

市町村名〔吹田市〕 記入担当課〔健康医療部 地域保健課 氏名 記入時〔令和6年8月〕

計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	令和5年度実施状況	令和5年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(令和6年度)の実施計画
基本施策1 地域におけるネットワークの強化									
吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の開催	吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の開催数	25	健康医療部	地域保健課		3回（5/31、11/2、1/31）実施	第2次自殺対策計画の策定年度のため作業部会として実施した。	100%	継続
吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の参加機関	吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の参加機関数	25	健康医療部	地域保健課		3機関参加（吹田市・吹田市教育委員会・社会福祉協議会）	中核市移行後は3機関が最大。	100%	継続
基本施策2 自殺対策を支える人材の育成									
市職員に対するゲートキーパー研修の実施	市職員向けゲートキーパー研修の開催	27	総務部・健康医療部	人事室 地域保健課		1回実施（9月7日）	【人事室】 地域保健課と連携し、共催研修として開催。	33%	【人事室】 新規採用職員研修や共催研修として実施予定。
様々な分野におけるゲートキーパーの養成	関係機関向けゲートキーパー研修の開催	28	学校教育部 健康医療部	教育センター 地域保健課		小・中学校教員向けに1回実施（令和5年10月18日実施）	【教育センター】 児童・思春期における、子供の心の不調を予防することや、問題への対応として、必要性を感じた。	100%	継続実施
基本施策3 市民への啓発と周知									
リーフレットやポスターなどの作成・配布	各種相談窓口などを掲載したリーフレット等の常設	29	健康医療部	地域保健課		80か所常設。	令和元年に常設目標達成済み。	80%	継続実施
リーフレットやポスターなどの作成・配布	各分野に合わせた自殺対策啓発リーフレットや啓発媒体の配布	29	健康医療部	地域保健課		161か所配布。	若者向けのリーフレットやストレスチェックのリーフレットを小・中・高・大学生に配布。	100%	継続実施
インターネットを活用した情報の提供	自殺対策の啓発情報の発信	30	健康医療部	地域保健課		23回	ホームページ13回更新、SNSの情報発信5回、大学イントラネット配信を5回実施した。	100%	継続実施
自殺対策関連の講演会・イベント等の開催	市民向け自殺対策関連講座の開催	30	健康医療部	地域保健課		1回	精神科医による「アフターコロナにおけるこころの健康づくり」市民講演会を実施した。	100%	継続実施
自殺予防週間と自殺対策強化月間での啓発	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせた市報やホームページでの啓発記事の掲載、懸垂幕の設置等	30	健康医療部	地域保健課		市報へ相談窓口等の掲載やSNS(TwitterやFacebook等)による情報発信、本庁舎ロビーにおけるパネル展示及びリーフレット配架等を実施。	庁内会議担当室課と協働し、自殺に関連する幅広い分野の啓発リーフレットの配架等を実施した。	100%	年2回、庁内会議担当室課と協働する
図書館における生きる支援に関する図書コーナーの設置	図書館における生きる支援に関連する図書コーナーの設置	30	地域教育部	図書館		自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に合わせて年2回、市内各図書館で延べ10か所で特集コーナーを設置。	今年度も継続して閲覧室に図書の特集コーナー設置を実施できた。	100%	年2回実施
基本施策4 生きることの促進要因への支援									
自殺対策の観点を踏まえた生きる支援の取組の推進	ストレスを常を感じている人の割合	31	健康医療部	保健センター		男性5.2% 女性8.7% ※吹田市30歳代健診及び吹田市国保健康診査問診結果	前年度よりわずかに下降しているが、目標値を満たしていない。 引き続き経過を見る必要がある。	男性：88.9% 女性：53.3%	回答不要と地域保健課担当者に確認済 （達成率の計算方法） （H35目標値－R5現状／H35目標値－H26現状）－1
自殺対策の観点を踏まえた生きる支援の取組の推進	睡眠時間を規則正しくとれている人の割合	31	健康医療部	保健センター		84.9% ※吹田市30歳代健診及び吹田市国保健康診査問診結果	前年度よりわずかに下降。目標値には到達しなかった。 規則正しい睡眠はメンタルヘルスの不調を防ぐため、引き続き増加を目指し取組を行っていく。	98%	回答不要と地域保健課担当者に確認済 （達成率の計算方法 R5状況／H35目標値）
自殺対策の観点を踏まえた生きる支援の取組の推進	自己肯定感のある子どもの割合	31	学校教育部	学校教育室		全国学力学習状況調査質問項目「自分には、よいところがあると思う」の肯定的回答割合。小学校86.1%。中学校81.1%。	自己肯定感・自己有用感を高める取組みを推進した。	80%	実施を継続
遺された者への支援	自死遺族向けリーフレットの設置箇所数	31	健康医療部	地域保健課		5か所	令和元年度に達成済み	100%	継続実施